

**「令和7年度 第4回水分野のPPP/PFI（官民連携）推進会議」
（「旧 水道分野における官民連携推進協議会」及び「旧 下水道における新たなPPP/PFI
事業の促進に向けた検討会」）開催案内**

上下水道及び工業用水道は、人々の暮らしや企業活動に欠かせない大切な存在です。一方、人口減少等に伴う厳しい事業・経営環境や、組織体制の脆弱化、老朽化施設の増大等、上工下水道が抱える課題は深刻です。今後、これらの課題の解決策の一つとして、また、事業・経営の持続性向上のための一つの有効な手段として、PPP/PFI（官民連携）の重要性がさらに高まると考えられます。

そこで、PPP/PFI（官民連携）を推進するための取組として、昨年度まで上水道及び工業用水道分野では、「水道分野における官民連携推進協議会」、下水道分野では、「下水道における新たなPPP/PFI 事業の促進に向けた検討会」等を実施していましたが、今年度より構成等を見直し、上工下水道の持続可能性をさらに向上させることを目的に、新たに「水分野のPPP/PFI（官民連携）推進会議」（以下「官民連携推進会議」という。）として刷新し開催しています。

「令和7年度 第4回 官民連携推進会議」は、今年度開催する官民連携推進会議の中でも最大規模のものです。水道事業者、工業用水道事業者及び下水道管理者（以下「地方公共団体等」という。）と民間事業者等が一堂に会し、連携（マッチング）促進及び分野横断型・広域型ウォーターPPPをはじめとするPPP/PFI（官民連携）に関する情報・ノウハウの共有等を目的とし、下記のとおり開催しますので、奮ってご参加ください。

昨年度までの取組や、今年度の開催スケジュール等、次のホームページに各種情報を掲載しておりますので、ご確認ください。

【官民連携推進会議 ホームページ】

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/mizukokudo_watersupply_tk_000001_00065.html

記

1. 開催日時及び会場

（1）開催日時

令和7年11月20日（木）10時00分～17時15分（9時30分より受付開始）

※参加費は無料

（2）現地会場（予定）※会場等が変更となった場合は、別途御案内します。

ビジョンセンター東京京橋（4階 401AB 室）

〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-1 相互館110タワー

（会場HP：<https://www.visioncenter.jp/tokyo/kyobashi/>）

（3）オンライン配信 ※配信媒体等が変更となった場合は、別途御案内します。

講演パートを「Microsoft Teams」によるオンライン会議形式にて配信予定としておりますので、オンラインのみでの参加も可能です。

オンライン配信参加のためのタイムスケジュールおよびURLについては、別途メール等にてお知らせさせていただきます。

2. 開催内容（予定）

（1）官民フリーマッチング

※フリーマッチングでは、地方公共団体等が抱える官民連携に向けた課題等、民間事業者にご相談いただける場としてご活用いただけます。お気兼ねなくご参加いただければと存じます。

（2）国土交通省・経済産業省等からの情報提供

※上下水道分野での PPP/PFI（官民連携）推進の取組についての最新情勢等

（3）特別講演等

※有識者の特別講演、上下水道等一体 PPP/PFI（官民連携）先行事例を、地方公共団体等の実務担当者から紹介等＜予定＞

3. 参加方法及び提出書類について

（1）現地参加希望団体の方

次表の書類に必要事項を記入の上、期日までに事務局（※5. 提出先・お問合せ先参照）へメールで提出をお願いします。各書類の詳細は別紙をご参照ください。

（2）オンライン参加希望団体の方

下記の Microsoft Forms リンクより回答をお願いします。

（メールでのご提出は不要です）

<https://forms.office.com/r/NyaqspzTt4>

提出書類	提出対象者		締切日
	地方公共団体等	民間事業者	
参加申込書（別紙1）	○	○	10/28(火)
課題調査票（別紙2）※1)	○		
企業概要調査票（別紙3）		○	
官民連携に関する企業紹介資料（別紙4）		○	11/6(木)
フリーマッチング希望調査票（別紙5）※2)	○	○	

※1 別紙2については、より良いフリーマッチングの場とするため、可能な範囲内で結構ですので、具体的かつ詳細に御記入をお願いします。

※2 別紙5については、10/31（金）頃に事務局から改めて様式をメールで送付いたしますので、連絡が無い場合は、お手数ですが事務局までお電話ください。

4. その他

- ・現地参加における民間事業者の参加者は最大で2名とします。2名を超えて申込された場合、人数調整をお願いすることになります。
- ・当日資料の配付はいたしません。当日使用する資料については、開催前にホームページをご案内しますので、必要に応じて、資料を御持参ください。
(公表されましたら、申込時に記入いただいた担当者の方へメールでご連絡いたします)
- ・なお、上記については、一般公表用とは別に、(1)参加者名簿、(2)会場配置図、(3)別紙2に基づく地方公共団体等の課題一覧を、参加者用のホームページに一時的に掲載する予定です。(開催後は削除します)
- ・過去の資料は、以下のホームページに掲載していますので、御覧ください。また、一昨年度(福島県郡山市)の開催の様子を同ホームページに掲載していますので、参考として下さい。

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_topics_bukyoku_kenkou_suido_shingi_kanmin.html

5. 提出先・お問合せ先

事務局：株式会社日本経済研究所 担当：渡邊

TEL: 080-9125-5864 E-mail: suidou-ppp@jeri.co.jp

以上